

運営の総括

2003年度は、長野県NPOセンターにとって様々な事業遂行能力を試される年となった。年度当初の目標として、以下の二つを掲げ県内のNPOの活動環境整備を目指したが、事務局に日々押し寄せる瑣末な、しかし切り捨てることのできない事柄への対応を日常に求められ、年度当初に立てた大きな目標は着手したところで1年が終わった。

「NPOセンターに勤め始めたときは、どうしてこんなに雑然と仕事が続いているのだろうと思いましたが、常に新しい動きが起こり、次年度にも役立てようとして整えたソフトでさえ、ここでは1年の賞味期限だという現実がわかりました。」という事務局スタッフの言葉がNPOセンターの現状をよく捉えている。

< 2003年度事業目標 >

1. NPO支援を総合的におこなう仕組みを構築する。

市民セクターが人材・物資・資金を自律的に確保するための総合的な仕組みを築く。

2. NPOの全国的な状況を鑑みながら、長野県NPOセンターの機能を充実させる。

理事会の充実によって、NPOのおかれた情勢を的確に把握しつつ、地域の事情に応じた細やかな支援をおこなえる仕組みを築く。

2003年度の目標1に対しては、NPO夢バンクを設立し、県税用途指定制度の推進に努め、目標2については、理事会のあり方について理事会の場で何度か議論できたことは実績としてあげることができる。しかし、「構築」「充実」といった成果が出たというところには至らなかった。

常に動いている社会の中でも一層動きが激しく、昨年のデータがほとんど役に立たないとも言えるNPO業界の中で、NPOセンターはそれでも新しい流れを、あるいは、硬直したジレンマの塊をいち早く察知し、先鞭をつけることを求められている。事業のスタートする4月に発案、着手したことが、初夏に方向修正をし、秋には方向転換しながらも、とりあえずは長野県NPOセンターとしての事業として展開して行くのは、常にミッションを意識した発想と言動がそこに存在しているからである。

2003年度は行政に対し、事業を積極的に提案・受託した。私たちが事業を推進すれば、従来のサービスより市民ニーズに応じ、課題解決に迫ることができるだろうという自信があったからである。そして、その多くが確かな成果を生んだといえる。一方で、見込みの甘さから、思うどおりの事業展開に至らなかったものもある。しかし、会計専門家会議開催、公共職業訓練実施、ジュニアインターンシップ推進、NPO夢バンク設立等の各事業に、より多くの方々の理解と支援を得、予想以上の人的物的なボランティア資源を提供していただいた。こうした専門家や企業関係者あるいは行政担当者の個人としてのボランティアな協力を得たからこそ、数々の事業を市民の視点から推進することができてきたと自負する。

当初の目標を完全に達成できなかったことを反省すると同時に、長野県NPOセンターの事業に多くを提供してくださった関係者の皆様に心から感謝したい。